

『北海道現代史 資料編2(産業・経済)』 構成案

第一章 地域経済と経済政策

第一節 地域開発

章-頁

(1)北海道開発の位置と資源開発・基盤整備期

1 国土の開発～新たなる国土計画の樹立	1946.9	外務省調査局『改訂日本経済再建の基本問題』	1-2
2 北海道総合開発計画・目的・事業の構想・資源から見た北海道の地位	1951.10.6	北海道開発庁『北海道総合開発計画 北海道総合開発第一次五ヶ年実施計画第一編』	1-4
3 北海道開発論争の意義とその背景～香り高き北海道開発理念	1950～1960	佐藤市太郎『北海道開発政策の分析と展望』	1-6
4 北海道総合開発の意義と基本目標	1956.7	北海道開発庁『北海道総合開発第二次五ヶ年計画』	1-9

(2)戦後復興から高度経済成長期までの北海道開発

5 計画作成の意義と計画の目標	1962.7	北海道開発庁『第2期北海道総合開発計画』	1-11
6 北海道開発の基本構想～開発の基本的方向	1969.5	経済企画庁『新全国総合開発計画(増補)』	1-13
7 計画の目標～目標年次の経済社会	1970.7	北海道開発庁『第3期北海道総合開発計画』	1-15
8 大資本奉仕・公害たれ流しの苦東開発に反対する会(アピール文)	1973.7.12	大資本奉仕・公害たれ流しの苦東開発に反対する会〔アピール文〕	1-17
9 沙流川水資源問題に関する調査報告書	1976.11	沙流川水資源対策調査団『沙流川水資源問題に関する調査報告書』	1-17

(3)石油危機からバブル期までの北海道開発

10 地域振興の構想～地域振興の方向	1977.7	北海道『北海道発展計画 安定した生活と豊かな地域社会の創造をめざして』	1-21
11 地域総合環境圏展開構想作成のねらい	1980.8	北海道開発庁『地域総合環境圏の展開構想』	1-24
12 北海道地方整備の基本的方向	1987.6	国土庁『第四次全国総合開発計画』	1-26
13 可能性を引き出し、発展力を高める～21世紀を準備する10年	1987.11	北海道『北海道新長期総合計画 基本計画編』	1-28
14 転換期を迎える北海道開発の課題	1988.6	北海道開発庁『第5期北海道総合開発計画』	1-31
15 目標年次における経済社会の水準	1988.6	北海道開発庁『第5期北海道総合開発計画』	1-31

(4)低経済成長期での北海道開発

16 ウラウス・リゾート開発事業調査特別委員会報告	1993.4.1	浦臼町役場『広報うらうす』第343号	1-33
17 消える道の戦略プロジェクト～巨額投じ総括うやむや	1997.3.9	北海道新聞『消える道の戦略プロジェクト 巨額投じ総括うやむや』	1-35
18 地域別整備の基本方向～北海道地域	1998.3	国土庁計画・調整局『21世紀の国土のグランドデザイン 国土総合開発法第7条1項に基づく全国総合開発計画』	1-36

第二節 経済構造と雇用・人口

(1)戦後混乱期の北海道経済

19 戦後の道政課題(食料と石炭)	1947.1.6	北海道庁「長官事務引継書 其ノ二」	1-38
20 戦後北海道経済の基本認識	1948.9.	北海道『北海道総合開発計画書』	1-40
21 戦後の労働事情	1948.6	北海道労働部「事務引継書」	1-41
22 北海道女子労働市場の歴史的特質	1890～1945	北海道立労働科学研究所『本道繊維工業に於ける女子労働の周流』	1-44

(2)復興と発展への助走

23 北海道経済の現状認識と国民的課題	1951	北海道総合開発委員会事務局『北海道経済実相報告書 昭和二六年三月』	1-46
24 戦後北海道の産業構造	1951.3	北海道総合開発委員会事務局『北海道経済実相報告書』	1-48
25 道民所得統計の作成	1950	北海道総合開発委員会事務局『北海道道民所得調査結果報告 昭和23年度』	1-51
26 商工会議所の再建	1946～54	札幌商工会議所『札幌商工会議所 五十年の歩み』	1-52
27 戦後の寒冷地給	1951.10	北海道立労働科学研究所『本道における昭和二十五年度寒冷地給の実態(Ⅱ)』	1-54
28 戦後復興期のあゆみ	1946～55	北海道『経済白書 北海道経済実相報告書 昭和三年版』	1-55
29 復興から高度成長へ	1952～61	北海道『経済白書 北海道経済実相報告書 昭和三七年度版』	1-57

(3)高度経済成長と北海道の課題

30 新産業都市一臨海工業開発一	1964.11	北海道企画部「新産協分科会長会議(第三回)」	1-59
31 石狩湾新港と工業集積の構想	1966	北海道企画部開発課「新産都市に係る意見(商大伊藤教授)41年度」	1-62
32 北海道の移輸出入バランス	1965	北海道立総合経済研究所「北海道移輸出入白書 昭和40年物流交易の実相」	1-64
33 高成長期と人口の都市集中	1960~65	北海道「経済白書 北海道経済実相報告書 昭和四二年度版」	1-67
34 過疎問題とその対策	1960~75	北海道「北海道過疎地域振興方針 昭和五五~五九年度」	1-69
35 離農と人口移動	1980	天間征「離農 その後、かれらはどうなったか」	1-71
36 北海道における季節労働の課題	1981	全動労協・道季労「北海道季節労働者白書」	1-73
37 北方圏国際交流の拡大	1976.2	新計画・特定課題検討調査北方圏プロジェクトチーム「北方圏交流の拡大方策」	1-75
38 春闘と鉄道輸送の課題	1974.4	北海道開発調整部調整課「道民生活安定緊急対策関係」	1-78
(4)高度成長の終焉と新たな模索			
39 高成長から低成長へ	1946~85	北海道「経済白書 昭和六〇年度版」	1-80
40 新長期計画一後追いから先取へ一	1987.11	北海道「北海道新長期総合計画 基本計画編」	1-83
41 発展への新たな手法一地域運動と一村一品	1984.3	北海道「北海道一村一品運動に関する調査検討結果について」	1-86
42 一村一品運動の成果	1983~93	北海道企画振興部地域振興室地域振興課「北海道一村一品運動一〇年の歩み」	1-92
43 ハイテク産業とテクノパーク	1984.8	北海道拓殖銀行調査部「調査月報」No.389	1-95
44 公共投資依存の課題	1998	北海道総合企画部経済調査室「北海道における公共投資縮減の影響」	1-97
45 産業集積論による先見的運動	1997.5	北海道産業クラスター創造研究会「北海道産業クラスターの創造に向けて 中間報告」	1-101

第二章 農業

第一節 農地改革と戦後開拓

(1) 戦後開拓の諸相

1 「拓北農兵隊」の制度化	1945.6.23	『北海道庁公報』第3724号(昭和20.6.23)	2-2
2 「満洲」からのJターン入植			
① 満洲移民から北海道入植へ(山形県)	1946~47	『朝日新聞(山形版)』『山形新聞』	2-7
② 「弥栄村」の再入植	1946~47	中村孝二郎「根釧地区開発記録(其の一)昭和22.1~6.23」	2-9

(2) 農地改革とその成果・限界

3 北海道における農地改革	1955	北海道農業会議「北方農業」第5巻第9・10号	2-11
4 農地改革当時の想い出	1955	北海道農業会議「北方農業」第5巻第9・10号	2-15

(3) アイヌ民族にとっての農地改革

5 アイヌ民族にとっての「給与地小作」の実態			
① 占領軍への請願にみる「給与地小作」の実態	1946.6	アイヌ問題研究所「アイヌ新聞」第1号	2-24
② 「給与地小作」の問題に対する『アイヌ新聞』の報道	1946.7	アイヌ問題研究所「アイヌ新聞」第7号	2-25
6 「自作農創設特別措置法」適用除外運動とその敗北			
① 「自作農創設特別措置法」適用を示した北海道庁通知	1947.5.11	『北海道庁公報』第4284号(昭和22.5.11)	2-26
② 北海道アイヌ協会による請願	1947.9.23	北海道「北海道農地改革史 下巻」	2-27
③ 余市における「不在農地」買収	1948.7	農地委員会北海道連合会「農地時報」第1巻第5号	2-28

(4) 農業協同組合の設立

7 農業協同組合の組織に関する意見	1948.2	北海道協同組合通信社「北海道農業協同組合年鑑 1950年版」	2-29
-------------------	--------	--------------------------------	------

第二節 農業近代化の始動

(1) 大規模土地改良事業の展開

8 世界銀行による農業融資	1955.2	北海道農地開発協会「国際復興開発銀行 農業調査団報告書」	2-33
9 根釧パイロットファーム建設事業			
① 根釧パイロットファーム建設の回顧	1956	中條猛「私の生い立ちとその歩み」	2-35
② パイロットファーム探訪	1960.3	本多勝一「北海道探検記」	2-37
10 篠津地域泥炭地開発事業の回顧	1965~73	中條猛「私の生い立ちとその歩み」	2-41

(2) 新農村建設運動

11	新農村建設総合対策	1956.6	北海道農業経営振興協議会『北海道経営だより』第1巻第2号	2-44
12	農家集団活動のみちしるべ	1956.6	北海道農業経営振興協議会『北海道経営だより』第1巻第2号	2-49
(3)	冷害の多発とマル寒法		2-55	
13	冷害の記録	1957.11	北海道農業経営推進協議会『農事組合だより』第2巻第5号	2-55
14	北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法案の説明	1959.3.10	『第三十一回国会 参議院農林水産委員会会議録第十五号』	2-60

第三節 農業構造政策と規模拡大

15	北海道における農業基本対策の構想	1960.8	北海道農業会議『北方農業』第10巻第8号	2-63
16	農地適正移動対策	1964.1	北海道農業会議『北方農業』第14巻第1号	2-69

第四節 国際化農政期の北海道農業

(1) 逆境をのりこえて

17	農家負債問題克服の軌跡	1985.1	日本農業新聞 連載記事「涙のランナー 負債からの脱出」①③⑫⑬	2-72
18	農業者が主体となった地域農業づくり	1996.12	「津別町農業振興プロジェクト研究発表会(資料 平成8年12月13日開催)」	2-83
19	コメの広域産地形成	2002.6.12	北海道農協米対策本部委員会『新たな北海道米の生産・集荷・販売方針』	2-92

(2) 独自の担い手育成に踏み出した地域の記録

20	全道初の酪農研修牧場	1991	浜中町農業協同組合「浜中町就農者研修牧場」	2-96
21	酪農の第三者継承のモデル的取り組み	2003.5	R&Rおんねない『R&Rおんねない 新規就農者の夢を実現し地域の活性化を目指す酪農経営組織』	2-98

第三章 林業

第一節 復興期の林業

(1) 森林荒廃からの復旧と開拓と林業の競合

1	戦時伐採による森林の荒廃状況	1937~1946	北海道新聞「見捨てられた造林 此儘では枯渇する」	3-2
2	北海道民有林の復旧	1953.3.11	北海道新聞「復旧めざましい本道民有林」	3-5
3	開拓と林業	1956.9	北方林業会『北方林業』vol.8 No.9	3-6

(2) 林政の基盤確立

4	林政統一			
①	国有林林政の統一に関する予算上の措置	1947.1.7	「公文類聚 第71編 昭和22年1月~5月 第二十三巻」	3-8
②	北海道開発庁の設置に伴う官制要領並びにこれらが運営組織に関する件	1947.4.22	「公文類聚 第71編 昭和22年1月~5月 第九巻」	3-9
5	初期の林業指導普及活動	1949~1955	北海道林務部『林業普及の年輪 北海道林業普及指導時業30周年記念誌』	3-10

(3) 戦後初期の林業・林産業

6	機械化以前の伐採搬出労働一伐採	1950~60頃	穂別・高齢者の語りを聞く会『大地を踏みしめて 下翁媪八十代の踰邁を語る 続』	3-11
7	機械化以前の伐採搬出労働一搬出	1946~60頃	穂別・高齢者の語りを聞く会『大地を踏みしめて 上翁媪八十代の踰邁を語る 続』	3-14
8	好況迎えたインチ材輸出	1954.7.10	北海道新聞社北海道新聞「好況迎えたインチ材輸出」1954.7.10	3-18

第二節 林業・林産業の発展

(1) 木材需要の急増と林力増強計画

9	パルプ原木の需給逼迫	1959.11.25	北海道新聞「パルプ原木の需給 深刻化する供給難」	3-21
10	道有林の林力増強計画	1958	北海道林材新聞社『躍進する北海道林業 国有林経営合理化事業の解説』	3-23

(2) 林業構造改善事業の展開

11	森林組合自立化に向けた政策	1959.1	北方林業会『北方林業』Vol.11 No.1	3-25
12	北海道林業の基本問題とその対策	1961	北海道造林振興協会『北海道林業の基本問題とその対策』	3-29
13	林業構造改善事業の開始	1964~67	北海道林務部編、北海道造林振興協会発行『林』189号	3-32

(3) 高度経済成長下の林業・林産業の状況

14	1960年代半ばの木材工業の状況	1967.3	北海道林務部『林』1967年3月号	3-40
15	1960年代半ばの森林組合の状況	1966	北海道林務部造林課『森林組合の現況 昭和39年度における』	3-42

第三節 環境問題への注目と林業構造の転換

(1)森林をめぐる環境問題と政策的対応				
16	土地ブームによる林地の高騰・投機	1970.4.11	北海道民有林新聞「暴騰する林地」	3-45
17	国有林野における新たな森林施策について	1972.4	森林計画研究会『会報』第186号	3-46
(2)構造不況下の製材業				
18	林産業界における倒産続出	1981.3.12	北海道民有林新聞「木材倒産旋風収まらず」	3-52
19	製材業不況カルテル認可	1981.8.20	北海道木材新聞「製材業不況カルテル認可」	3-53
(3)森林組合の展開				
20	カラマツ林業中心地での森林組合の展開	1978	全国森林組合連合会『森林組合50選 最新現地情報』	3-55
21	森林組合の指導指針	1982.6	北海道林務部『森林組合の指導指針』	3-59

第四節 カラマツ林業の発展と新たな政策展開

(1)カラマツ林業の発展				
22	京浜市場におけるカラマツ利用と道内カラマツ製材工場	1978	北海道立総合経済研究所『カラマツ総合利用育成対策事業調査報告書 昭和58年度』	3-63
23	カラマツ素材生産100万m ³ を超える	1984.10.4	北海道民有林新聞「カラマツ素材生産量107万m ³ 」	3-66
24	カラマツ製材業の活況	1984.4.26	北海道民有林新聞「カラマツ工場動態 原木消費54万m ³ 」	3-68
25	カラマツ製材工場の規模拡大	1997.8.28	民有林新聞「株式会社サトウで最新工場が竣工」	3-69
(2)多様な要求に応える林政の展開				
26	地域林業システムの構築	1988.5	北海道林務部『林』434号	3-70
27	道民の森基本計画書	1989	北海道林務部『道民の森基本計画書 要約版』	3-73

第四章 水産業

第一節 漁業制度改革と戦後復興(1945～59)

(1)戦後の苦境と漁業制度改革への対応				
1	戦後北海道漁業の窮迫的状況	1952.11	北海道科学技術連盟『技術と社会』6巻第4号	4-2
2	疲弊する道南漁村	1959.11	北海道開発局局長官房開発調査課『道南地域漁業構造調査報告書』	4-4
3	改革に関する北海道の要求	1955.11.13	北海道議会『北海道議会時報』第7巻第12号	4-7
4	北海道漁業界の漁業制度改革要綱案	1947.1	北海道水産業会『北海道水産業会史稿』	4-9
(2)北洋漁業の再開と転換政策の開始				
5	小手繰網漁業の整理転換	1950.4	北海道水産部「小手繰網漁業整備要綱」	4-11
6	母船式サケマス流網漁業の再開	1946～52	日鮭連記念誌編さん委員会『さけ・ます独航船のあゆみ』	4-12
7	沖合底曳網の整理対策	1957	北海道水産部『北海道中型機船底びき網漁業総合対策』	4-16

第二節 高度経済成長期における生産力発展(1960～72)

(1)沿岸漁業の構造改善と近代化				
8	漁業の基本問題に関する北海道の認識	1961.2	北海道農林漁業基本問題審議会『北海道漁業の基本問題とその基本対策 特に沿岸漁業を中心として』	4-19
9	共同漁業権漁場の広域化	1962.9.10	北海道水産部「漁業権切替方針(共同2～5、定置・区画3～10次)」	4-23
10	道南凶漁地帯における構造改善	1961.6	北海道開発局局長官房開発調査課『道南地域における凶漁対策の構想(案)』	4-24
11	漁家の営漁改善方策	1963.4	北海道指導漁業協同組合連合会『漁協における営漁改善指導の進め方 営漁指導の手引き』	4-27
(2)沖合・遠洋漁業の躍進と水産加工の高度化				
12	北方海域新漁場転換・北転船の登場	1960.12	北海道『中型機船底曳網漁業北方海域新漁場転換対策』	4-30
13	高度成長期における鮭鱒流網漁業の展開	1962～71	中井昭『鮭鱒流網漁業史』	4-31
14	冷凍すり身技術の開発	1959～68	全国すり身協会『冷凍すりみ・25年』	4-33
15	イカ珍味加工業の展開	1955～65	全国いか加工業協同組合『二十年史』	4-37

第三節 200海里の影響と沿岸漁業振興(1973～84)

(1)200海里ショックと外国漁船対策				
16	鮭鱒流網漁業の縮小再編	1977.5.11	青木久、熊澤弘雄『二百海里の波紋と北洋漁業』	4-40

17	北海道漁業界の200海里全面適用要求	1977.4	北海道指導漁業協同組合連合会「全道漁協組合長会議関係資料 第13～18回」	4-44
18	韓国漁船対策に関する漁業者の要請	1981.10	北海道指導漁業協同組合連合会「全道漁協組合長会議 第18～24回」	4-45
(2)200海里時代の水産振興				
19	200海里時代における水産振興の基本方針	1977.7	北海道「北海道発展計画 安定した生活と豊かな地域社会の創造をめざして」	4-49
20	栽培漁業の推進	1986.3	北海道水産部水産漁港課・北海道立栽培漁業総合センター「北海道栽培漁業ガイドブック 明日を担う栽培漁業」	4-51
21	定置漁業権行使の適正化	1978.2.28	北海道水産部「漁業権切替方針(共同2～5次、定置・区画3～10)」	4-55
22	200海里時代における水産加工業の転換方向	1980.12	北海道水産部「水産加工業振興ビジョン(要約編)」	4-56

第四節 グローバル化の進展とバブル崩壊後の水産業(1985～2000)

(1)新しい沿岸漁業・漁村づくりと漁協再編

23	ホタテガイ漁業・養殖業の基本対策	1995.3	ほたてがいがい漁業対策検討プロジェクト「ほたて漁業の未来に向けて」	4-61
24	日本海地域漁業振興ビジョン	1993.2	北海道水産部漁政課「日本海地域漁業振興ビジョン ステップアップ日本海」	4-65
25	沿海地区漁協の合併推進	1993.5	北海道指導漁業協同組合連合会「第31回北海道漁業協同組合長会議決議実行経過報告資料」(同「漁協組合長会議 平成6年5月」所収)	4-69
26	遊漁活動のあり方に関する提言	1995.2.6	北海道水産振興審議会「遊漁のあり方について 秩序ある海・河川等の利用のために」	4-73

(2)沖合・遠洋漁業の縮小再編と水産物輸入拡大の影響

27	国際関係の変化と北洋漁業の大幅減船	1987.3	北海道水産部「北海道水産業の現況 昭和62年3月」	4-78
28	水産物輸入拡大と魚価低迷	1993～94	北海道漁業協同組合連合会「道漁連60年の軌跡」	4-83

第五章 工業・情報通信

【工業(資本財)】

第一節 戦後復興期の状況

(1)復興期の混乱

1	引揚者への対応: 苫小牧製紙	1950.1.10	苫小牧製紙株式会社「本社重役往復文書綴」	5- 2
(2)GHQによる企業分割				
2	日本製鉄の分離	1950.4	日本製鉄株式会社輪西製鉄所「白樺」第170号	5- 3
3	第2会社社名懸賞募集の件	1949.1.11	王子製紙株式会社苫小牧工場「第2会社社名懸賞募集の件他」	5- 5

第二節 高度成長期の大型投資

(1)高度成長期の大型投資

4	新鋭設備を駆使して生産に	1961.11	富士製鉄室蘭製鉄所「白樺」第474号	5- 9
5	苫小牧工場製造設備増設理由	1961	苫小牧市企画室開発調査係「王子製紙第三工場誘致運動記録綴」	5-17
6	製紙業の設備投資(第3号抄紙機)	1968.10	王子製紙苫小牧工場人事部「人事ニュース」No.17	5-21
7	発展エノ一大転換期	1971.7	函館ドック株式会社「ハコブネ 函館ドック株式会社社内報」 No.335	5-25

第三節 1970年代以降の各企業

(1)構造不況とその対応

8	再建への決意	1979.9	日本製鋼所室蘭製作所「鋼の友」第859号	5-28
9	競争力を強化し確固たる特殊鋼の室蘭を	1985.1	新日本製鉄株式会社室蘭製鉄所「白樺」第1079号	5-29
10	造船業(他社傘下): 函館どつく	1984	函館ドック株式会社「営業報告書 自109回至164回」	5-36

(2)環境問題とその対応

11	製紙業(補償交渉): 王子製紙	1975.3.5	王子製紙株式会社「昭和50年苫小牧前浜海域汚染問題に対する対策」	5-37
----	-----------------	----------	----------------------------------	------

第四節 中小企業の戦後史(農業機械工業の事例)

12	農業機械工業会の設立	1958.6	北海道農業機械工業会「北農工会報」第101号	5-39
----	------------	--------	------------------------	------

13	1960年代の状況	1967.3	北海道商工部『北海道農業機械製造業界診断報告書 昭和41年度』	5-40
----	-----------	--------	---------------------------------	------

【工業(消費財)】

第一節 大衆消費の時代へ

(1) GHQによる企業分割

14	編成計画に関し工場分割不可の説明書	1947	日本甜菜製糖株式会社「過度経済力集中排除法手続規則ほか」	5-41
15	雪印・クロバーの合併	1957.11	雪印乳業株式会社「クロバー乳業株式会社との合併促進に関する陳述書」	5-44

(2) 市場の拡大と新規参入・事業拡張

16	乳製品工場の建設に係る誓約書	1966.12.7	十勝8農業協同組合「誓約書(工場設立時)」	5-47
17	北海道協同乳業誕生	1967.1.22	北海道協同乳業株式会社「創立総会議事録」	5-48
18	職員諸兄の絶対の奮起を望む	1965.1.18	北海道酒類販売株式会社『北酒販(社内報)』第49号	5-50
19	日本麦酒株式会社の沿革と現況	1949～58	日本麦酒株式会社『業務概要 昭和35年』	5-53
20	甜菜糖工場新設に関する御願書	1956.2	日本甜菜製糖株式会社「美幌工場新設推移(1)」	5-55
21	フルヤ元社員の回想録	1949～53	栗原守「東京工場生誕の日」	5-57
22	役員会決議録	1958.3.9	日糧製パン株式会社「取締役会議事録(昭和32年～40年)」	5-60
23	木工センターに対する勧告	1966.4	北海道商工部『工場団地運営診断報告書(共同組合旭川木工センター) 昭和40年度』	5-61

第二節 消費多様化時代

(1) 消費の多様化と製品の多様化

24	生産の多様化(冷凍食品事業進出):雪印乳業	1971.3	雪印乳業株式会社『ゆきじりし』第21巻3号	5-65
25	生産の多様化(十勝チーズ工場建設):北海道農協乳業	1981.12	北海道農協乳業株式会社『大地』第14巻8・9号	5-66

(2) 低成長時代への対応

26	合併契約書	1973.8.17	日糧製パン株式会社「旭川日糧・釧路日糧・[函館日糧] 合併手続諸[] 昭和48年」	5-68
27	社長から従業員への通知	1976.1	日本甜菜製糖株式会社「60年史基礎資料」	5-70
28	昭和53年度基本方針	1977.11	株式会社ミツウマ「幹部会議資料 昭和五十二年度」	5-72
29	裁判所の決定文書	1983.11.1	株式会社ミツウマ「更生手続開始決定」	5-74

第三節 企業の社会的責任と食の品質

30	全国所属長会議メッセージ	2000	雪印乳業株式会社広報部『ゆきじりし』2000年秋号	5-77
31	平成15年度「雪印乳業行動基準」定着徹底スケジュール	2003	雪印乳業株式会社広報部『ゆきじりし』2003年秋号	5-83
32	事業分社化で5社が誕生!	2003	雪印乳業株式会社広報部『ゆきじりし』2003年冬号	5-84
33	チーズ金属片混入問題への対応:よつ葉乳業	2005.2.18	よつ葉乳業株式会社「平成16年度第6回取締役会議事録」	5-84
34	チーズ金属片混入問題への対応:よつ葉乳業	2005	よつ葉乳業株式会社「製造改革元年について」	5-86
35	「製品安全の日」制定	2005.10.5	よつ葉乳業株式会社「稟議書 特別記念日の制定について」	5-90

【情報通信】

第一節 通信インフラの展開

36	11月3日からダイヤルだけですぐつながる区間がふえます	1963	日本電信電話公社「直通ダイヤル案内(一般家庭用チラシ)」	5-93
----	-----------------------------	------	------------------------------	------

第二節 ラジオの時代からテレビの時代へ

37	開業の回の放送原稿	1952.3.10	北海道放送株式会社「HBC関係 放送等の原稿」	5-95
38	テレビ送信所とわが人生	1956	北海道放送手稲OB会『手稲送信所の思い出』	5-97
39	開業五周年TV開局披露式挨拶	1957.3.30	北海道放送株式会社「阿部社長自筆原稿 S36」	5-98

第三節 テレビ放送の広がり

40	放送メディア	1989.4	郵政省北海道電気通信監理局『北海道の情報通信 その現状と将来展望』	5-100
41	新たな放送(衛星放送・CATV)	1989	郵政省北海道電気通信監理局『北海道の情報通信 その現状と将来展望』	5-103

第四節 IT産業の展開

42 「μコンピュータの研究」発刊に際して	1976.7	青木由直『μコンピュータの研究』	5-105
43 札幌テクノパーク	1989	札幌市企画調整局「札幌テクノパークの概要」	5-106
44 札幌バレーの広がり(テクノパークから北ロソフト回廊へ)	2000.11	日本政策投資銀行北海道支店『サッポロバレー・コア・ネットワーク』	5-110

第六章 商業

第一節 商業活動の戦後復興

1 開市の簇生と取り締まり	1946.2	北海道庁長官官房秘書課「長官事務引継書 昭和二十一年二月」	6-2
2 卸売業の復興	1951.2.6	北海道新聞「変貌する都市 小樽の巻」	6-2
3 商店街の課題	1953.7.25	北海道新聞「せせこましく消極的 北海道の商店街診断を終えて」	6-3
4 百貨店問題	1955	札幌商工会議所『札幌市に於けるデパート商店街買物傾向調査書』	6-5

第二節 商業活動の拡大と課題

5 小樽卸商連盟「趣意書」	1960.10	小樽商工会議所「卸商連盟綴 三十五年」	6-9
6 卸売活動の実態	1966.6	北海道商工部『商業団地計画診断報告書 昭和41年度(協同組合札幌総合卸センター)』	6-10
7 北海道卸売市場整備計画	1967	北海道商工部『北海道卸売市場整備計画』	6-12
8 商業活動調整協議会議事録(札幌)	1956.9.5	札幌商工会議所「商業活動調整協議会 昭和31年度」	6-16
9 市民生協の発展	1966.5.13	札幌市民生協幹部会『生協人(札幌市民生協内報)』No.11	6-20
10 商店街振興組合づくりさかん	1956.4.20	北海道商店街振興組合連合会『商店街会報』第2号	6-21
11 旭川・平和通買物公園の構想	1966.12	旭川青年会議所『買物公園調査報告書 平和通商店街意向調査』	6-24

第三節 「流通近代化」の展開と大規模小売店舗法

12 北海道流通近代化ビジョン	1970.3	北海道産業構造高度化懇談会流通部会『北海道流通近代化ビジョン』	6-29
13 大谷地流通業務団地の整備	1976.2	北海道住宅都市部都市計画課『流通業務団地立地の都市機能等に及ぼす影響度調査について(昭和50年度地方都市整備構想策定等委託調査)』	6-38
14 要望書 株式会社ダイエーの進出を阻止する件	1973.8.27	札幌商工会議所「ダイエー(中心街ビル)進出に伴う調整に関する件」	6-41
15 セイコーマート	1973.4	株式会社北海道西尾営業部企画課『西光レポート』[第1号]	6-42
16 パートさんインタビュー	1986.9	株式会社クスのツルハコントロールセンター札幌営業本部『ツルハだより』第8号	6-44
17 大型店の出店調整	1975.3.14	旭川商工会議所「商調協議事録綴」	6-46
18 請願書 大型店新規出店凍結について	1982	苫小牧商工会議所「要望書・協定書・商調協 大型店凍結」	6-51
19 小樽市稲穂1丁目地区再開発ビル	1989	小樽商工会議所「商業活動調整協議会 昭和六三年度」	6-53
20 大型商業施設の開発(マイカル小樽)	1996.4.17	小樽商工会議所「小樽ベイシティ その2」	6-58

第七章 建設業・交通

【建設業】

第一節 戦後の混乱と北海道開発の推進、建設業協会設立へ

(1) 復員とGHQ

1 戦後の社員の復員状況	1945.12.11	伊藤組『組報』273号	7-2
2 戦後の海外事務所状況	1945.12.11	伊藤組『組報』273号	7-3
3 占領軍真駒内基地のキャンプ・クロフォード米軍隊舎を建設	1950.5.5	伊藤組『組報』294号	7-4

(2) 戦後社会基盤整備のあけぼの

4	道内第1号の前払金保証対象工事・桂沢堰堤仮設備建設工事	1952.9.29	北海道建設業信用保証株式会社『五年の歩み』	7-6
5	北海道泥炭地開発に関する陳情書	1954.5.31	北海道泥炭地開発促進大会「北海道泥炭地開発に関する陳情書」	7-6
6	苫小牧工業港造成計画概要	1955.9	北海道開発庁『苫小牧工業港造成計画概要』	7-7
7	天塩川上流総合開発に関する陳情書	1956.8.20	天塩川水系総合開発期成会「天塩川上流総合開発に関する陳情書」	7-8
(3)北海道建設業協会の設立				
8	社団法人北海道建設業協会設立	1957.9.2	北海道建設業協会「会議関係書類 自昭和三十二年 至昭和三十七年」	7-10
9	社団法人北海道建設業協会設立総会議事録	1957.7.11	北海道建設業協会「会議関係書類 自昭和三十二年 至昭和三十七年」	7-10

第二節 オリンピックとオイルショック

(1)道都に聖火灯る

10	道庁「赤レンガ」の復元	1966.1	伊藤組『社報』第28号	7-12
11	冬季オリンピック札幌大会開催決定	1966.7	伊藤組『社報』第31号	7-13
12	真駒内スピードスケート場新築	1969.11	伊藤組『社報』第51号	7-15
13	北海道百年記念塔新築	1970.11	伊藤組『社報』第57号	7-17
14	札幌オリンピック北海道募金	1970	北海道建設業協会「会議関係書類綴 昭和四十五年 度」	7-20
15	札幌オリンピック競技施設一覧	1971.8	北海道建設業協会「会議関係書類綴 昭和四十六年 度」	7-21

(2)オイルショックで燃料・資機材不足に

16	北海道建設業大会決議文	1973.9.28	北海道建設業協会「会議関係書類綴 昭和四十八年 度」	7-22
17	公共工事用の油類確保の陳情	1979.8	北海道建設業協会「会議関係書類綴 昭和五十四年 度」	7-23

第三節 産業構造の転換と公共事業の変化

(1)石狩湾新港開発と56水害

18	石狩湾新港地域の開発について	1980.10	北海道開発庁『石狩湾新港地域の開発について』	7-24
19	昭和56年水害被害状況	1981.9	北海道建設業協会「会議関係書類綴 昭和五十六年 度」	7-24

(2)炭鉱閉山の受け皿となる建設業

20	北炭夕張新炭鉱関係離職者の再就職について	1983.8.4	北海道建設業協会「会議関係書類綴 昭和五十八年 度」	7-25
21	積雪寒冷地におけるゼロ国債の効果	1988.10	北海道建設業協会「会議関係書類綴 昭和六三年 度」	7-27

第四節 建設産業政策とバブル崩壊の余波

(1)建設産業政策大綱を策定

22	労働時間の短縮について	1992.3	北海道建設業協会「会議関係書類綴 平成三年度」	7-29
23	建設産業政策大綱に対する意見	1994.11.18	北海道建設業協会「会議関係綴 平成六年度」	7-31
24	千歳川放水水路事業について	1994.8	北海道開発庁「千歳川放水水路事業について」	7-31
25	中建審基本問題委員会への意見	1996	北海道建設業協会「会議関係綴 平成八年度」	7-33

(2)バブル崩壊を受けてセーフティネット構築

26	金融不安を巡る諸情勢について	1997.12.16	北海道建設業協会「会議関係綴 平成九年度」	7-35
27	有珠山噴火災害対策協力連絡本部の設置	2000.4.1	北海道建設業協会「会議関係綴 平成一二年度」	7-37
28	建設業セーフティネット構築緊急事業	2002.12.26	北海道建設業協会「会議関係綴 平成一四年度」	7-37

【交通】

第一節 復興と輸送

29	開拓者輸送と簡易軌道	1947.2	北海道庁「長官事務引継所 其ノ一」	7-39
30	北海道の石炭輸送	1951.10	財団法人交通協力会『国鉄線』第6巻第9号	7-40
31	定山溪鉄道業務の概況	1946~53	定山溪鉄道株式会社「定山溪鉄道営業報告書」	7-42
32	終戦直後の自動車と運送業	1947.2	北海道庁「長官事務引継書 其ノ一」	7-46
33	東京一札幌間航空路の開設について	1951.5.4	千歳市総務課企画係「千歳飛行場を北海道空港として整備の件 自昭和三十二年 至昭和三十四年」	7-48
34	洞爺丸事故と善後策	1954.12	財団法人交通協力会『国鉄線』第9巻第12号	7-49

第二節 輸送増大と迫られる近代化

35	飛行機、トラックに対抗 巻き返しに必死の国鉄	1959.8.28	北海道新聞「飛行機に対抗 巻き返しに必死の国鉄」	7-55
36	国鉄、南回りを基幹線とする方針発表	1961.6.7	北海道新聞「倶知安・小樽 沿線はあきらめ顔 活気づく室・苫地方」	7-56
37	札幌市における地下鉄計画の推進	1967.7.7	札幌市高速軌道等調査専門員「札幌市における高速軌道整備計画に関する報告」	7-58
38	北海道における航空網と幹線空港に関する調査研究	1967	千歳市企画財政課企画係「空港資料 昭和四二年度」	7-66

第三節 モータリゼーションと交通再編

39	函館市交通局の収支悪化と運賃改定	1968.12	函館市交通局「25万人の足 函館市交通局ニュース」No.1	7-71
40	北海道におけるバス事業の実状と問題点	1968.9	社団法人北海道バス協会「北海道におけるバス事業の実状と問題点」	7-76
41	道内貨物の流通と輸送機関の分担比率	1970.11	北海道開発局局長官房開発調整課「新交通体系と流通構造に関する調査 概要編 調査資料No.2の1」	7-82
42	北海道空港の現状と整備拡張計画	1968.9	北海道企画部「次期計画検討資料 空港」	7-84
43	新日本海フェリーの設立と小樽港	1969.3	小樽商工会議所「新日本海フェリー(株)関係綴 会頭用」	7-88

第四節 進む高速化と赤字路線問題

44	白糖線のバス転換	1984.4	財団法人交通協力会「国鉄線」第39巻第4号	7-95
45	都市間高速バスの開設と拡大	1969~97	北海道バス協会「北海道のバス事業」	7-99
46	北海道新幹線建設に向け政治折衝	1992	北海道後志支庁地方部振興課「新幹線関係綴 平成五年度」	7-105

第八章 鉱業・エネルギー

【鉱業】

第一節 戦後の復興と石炭政策のトレース

(1)戦後復興期の炭鉱

1	苦難の中の再スタート	1946.6.12	北炭平和鉱業所「石炭増産対策調査 昭和二十一年六月十二日」	8-2
2	炭鉱労働運動の萌芽	1948.5.6	北炭登川鉱労組「経営協議会議事録」	8-5
3	増産奨励の炭鉱向けラジオ番組	1947.8.14	NHKラジオ第一放送「炭鉱へ送る夕」	8-6
4	傾斜生産と炭住建設計画	1950.3	札幌石炭局労務部労務課「北海道炭住概況」	8-10
5	GHQ炭鉱特別調査団の増産調査	1949.3.23	北炭夕張鉱業所労務部「昭和二十三年度労務情報」	8-12
6	終戦直後の道内炭鉱技術状況	1947.11	炭鉱技術調査団「炭鉱技術調査団報告(北海道)」	8-15

(2)石炭政策下での炭鉱

7	転換期における石炭産業	1964.9	北海道、北海道議会「石炭対策に関する要望書」	8-17
8	1970年前後の石炭政策と炭鉱	1971.7	北海道商工部鉱務課編「石炭政策の推移について」	8-22

(3)炭鉱の女性(炭婦協)

9	北海道炭鉱婦人協議会(炭婦協)	1959.4	道炭婦協事務局「道炭婦協指導者講習会議事録 昭和34年9月17日~19日」	8-27
---	-----------------	--------	---------------------------------------	------

第二節 採炭技術と炭鉱災害

(1)炭鉱の技術

10	道内の採炭技術の事例(水力採炭)	1977.12	三井鉱山砂川鉱業所「砂川概況/水力採炭」	8-30
11	炭鉱の技術教育			
①	道内高校の採鉱科教育	1907~69	北海道教育庁「北海道の高等学校における採鉱科教育の沿革史」	8-31
②	炭鉱社内の鉱員養成	1970	北海道炭礦汽船(株)「学校案内 北炭高等鉱業学校」	8-34

(2)炭鉱の災害と内包する課題

12	一炭鉱における災害事例			
①	太平洋春採炭の災害	1954.9.20	太平洋炭礦株式会社太平洋編集部「太平洋」第一〇七号(太平洋炭鉱(株)総務部長「坑内変災関係綴 昭和二十九年八月」所収)	8-36

②ガス爆発災害原因の究明	1954.10.29	災害対策委員会「太平洋炭鉱瓦斯爆発災害原因について」(太平洋炭鉱(株)総務部長「坑内変災関係綴昭和二十九年八月」所収)	8-37
13 炭鉱労働者の職場意識と課題	1979	北炭夕張炭鉱職員組合「アンケート調査票」	8-40

第三節 道内炭鉱の衰亡と産炭地域

(1)炭鉱の終焉までの過程

14 北炭夕張新炭鉱閉山後の再建断念	1983.7.11	北炭「北炭夕張炭鉱閉山に伴う新構想再建計画」	8-45
15 三井砂川炭鉱の経営合理化対策	1986.4.10	三井砂川炭鉱「緊急対策」	8-47
16 国内最後の炭鉱・釧路太平洋炭礦の閉山			
①太平洋炭礦82年の歴史に幕	2002.1.10	釧路新聞「太平洋炭礦 82年の歴史に幕」	8-50
②太平洋炭礦閉山と釧路コールマイン	2002.1.31	釧路新聞「太平洋炭礦閉山 82年にわたり地元経済けん引」	8-51

(2)産炭地振興と離職者対策

17 閉山後の地域振興の取組み	1996	北海道産炭地振興センター釧路産炭地域総合発展機構「ご案内 産炭地域をもっと明るくしたい これが私たちのねがいです」	8-53
18 合理化・閉山に伴う離職者の対策	1967	[北海道労働部「職業安定課」]「炭鉱離職者対策の概況 昭和42年12月」	8-54

第四節 戦後の北海道鉱業

19 最盛期の道内地下資源	1960	北海道開発庁「北海道の地下資源」	8-58
20 道内金属・非金属鉱山の沿革概況	1966	北海道鉱業会「北海道累年生産実績(昭和41年度)」	8-60
21 道内最後の金属鉱山「豊羽鉱山」の概況	1999	豊羽鉱山株式会社「Toyoha」	8-66

【エネルギー】

第一節 北海道開発と電源開発

22 天北地区におけるガスタービン発電	1954.7	北海道総合開発委員会事務局「天北地域における天然ガス 主として豊富地区」	8-70
23 農山漁村電気事業の状況	1965.4	北海道商工部工業課「本道農山漁村電気事業の概要」	8-70
24 大規模電源開発			
①日高水系電源開発計画	1955.1	北海道「本道に於ける多目的電源開発について」	8-71
②北電の水力・火力発電開発計画	1960	北海道電力株式会社「有価証券報告書 昭和34年下期」	8-72
25 滝里ダムと石狩川の治水	[1980]	滝里ダム調査事務所「滝里ダム計画概要」	8-73
26 道営発電所の開発	[1963]	北海道「道営発電所 鷹泊発電所, 二股発電所, 川端発電所」	8-75

第二節 石炭・石油と環境問題

27 石炭政策の転換	1955~70頃	北海道電力「北のあかりを灯し続けて 北電50年史」	8-76
28 都市環境と熱供給事業	1962~1968	『日本熱供給事業協会10年史』	8-78
29 伊達火発と漁業影響調査	1973.1	北海道胆振支庁経済部水産課「伊達火発関係」	8-79
30 苫東厚真発電所の公害防止協定	1977.9.21	北海道生活環境部公害対策課「苫東厚真発電所1号機アセス関係」	8-81

第三節 原子力・天然ガス・再エネの時代

31 泊原発と住民投票	1988.3	北海道留萌支庁地方部振興課「泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票関係」	8-88
32 風力資源の道内賦存状況	1998.3	北海道経済部資源エネルギー課「北海道新エネルギー・ローカルエネルギービジョン」	8-90
33 増毛町の取り組み	1980.4.17	「風力発電設備 設備概要」	8-91
34 天然ガス時代を迎える北ガス	1997	「北ガス有価証券報告書(第151期)」(平8.4~平9.3)	8-92
35 サハリン天然ガス導入問題	1969.7	北海道開発庁経済主管室「北サハリンの天然ガスについて」	8-93
36 北本連系の完成	1979.12	北海道電力「北のあかりを灯し続けて 北電50年史」	8-95

第九章 金融・観光・サービス産業

【金融】

第一節 金融制度の体制整備と経済成長

(1) 金融制度の構築

1 GHQの金融行政案	1948.8.17	全国銀行協会連合会『金融』No.24 金融	9-2
2 信用保証制度の始まり	1949	『北海道信用保証協会二十年史』	9-5
3 普銀転換	1948~50	北海道拓殖銀行『たくぎん』No.174	9-6
4 戦後初の北海道拓殖銀行史	1950.4	『北海道拓殖銀行五十年史』	9-7
5 札幌証券取引所開所	1950.3.30	札幌証券取引所『50年史』	9-8
6 信用金庫の成立	1951.11.30	『札幌信用金庫九十年史』	9-10
7 新銀行設立に関する拓銀の基本姿勢	1950.11	『北海道拓殖銀行企画室』「北海道銀行設置関係 昭和二十五年」	9-12
8 北海道東北開発公庫の設立経緯	1954	北海道総合開発委員会事務局『北海道開発金融公庫(仮称)に関する構想(その1)』	9-13
9 北海道銀行創業	1948~50	『北海道銀行六十年史』	9-14
(2) 高度成長から安定成長期			
10 北海道金融の特質とその地位	1957	統計研究会『北海道金融の特質とその地位』	9-16
11 高度成長期の北海道における金融構造	1961.8	北海道総合開発企画部『北海道における金融構造とその特質 昭和36年8月』	9-16
12 経済衰退地域からの脱皮	1964	『北海信用金庫五十年史』	9-17
13 信用金庫の札幌進出	1964~67頃	『北海信用金庫八十年史』	9-18

第二節 バブル経済期から崩壊期

(1) バブル経済形成

14 土地開発、リゾート開発	1988.2	北海道拓殖銀行『たくぎん』No.389	9-21
15 拓銀の本部組織改編	1990.1	北海道拓殖銀行『ニューフロンティア』No.415	9-22
16 拓銀総合開発部の内容	1991.5	北海道拓殖銀行『ニューフロンティア』No.421	9-25

(2) バブル経済崩壊

17 変わる道内景気	1990.10.17	日本経済新聞「変わる道内景気模様(上)脱「ジャンボ機」の後輪―観光・企業進出が支え」	9-29
18 マネー景気の変質	1990.10.18	日本経済新聞「変わる道内景気模様(下)マネー景気の波紋必至？」	9-29
19 35年ぶりの金融機関合併	1991.9	『北海信用金庫八十年史』	9-30

第三節 北海道拓殖銀行破たんと事後処理

(1) 北海道拓殖銀行破たん前

20 拓銀のムーディーズ格付け	1995.10.21	朝日新聞「続く不祥事、平成金融危機 座談会・金融不全をどうする」のうち「メモ 銀行の格付け」	9-32
21 北海道銀行と北海道拓殖銀行との合併	1997.4	北海道拓殖銀行『ニューフロンティア』No.472	9-32
22 地域経済衰退による信用金庫の統合	1997.1	『北海信用金庫八十年史』	9-34

(2) 北海道拓殖銀行破たん処理

23 破たん後の道内大手企業の救済	1997~98	『北海道銀行六十年史』	9-35
24 指定金融機関受託			
①	1998	『遠軽信用金庫55年史』	9-36
②	1997~98	『苫小牧信用金庫創立60周年記念誌』	9-37
③	1999	『紋別信用金庫五十年史』	9-38
25 信用金庫の不良債権	1995~99頃	『苫小牧信用金庫創立70周年記念誌』	9-38
26 信用金庫の破たんへの対応	1997~99	『名寄信用金庫五十年史』	9-39
27 金融機関の統合	1999~2004	『札幌信用金庫九十年史』	9-40

【観光】

第一節 観光政策の初期

(1) 北海道観光の萌芽

27 GHQの観光についての考え方	1946.4	『北海道観光連盟20周年記念誌』	9-42
28 国立公園指定促進期成会総会			
①	1946.8.27	〔支笏洞爺国立公園期成会〕「支笏洞爺国立公園期成会書類綴 一」	9-44
②	1948.3.24	〔支笏洞爺国立公園期成会〕「支笏洞爺国立公園期成会書類綴 六」	9-45
29 国定公園指定の手続き	1958.7.1	『官報』厚生省告示	9-47

(2) 北海道の観光形成

30 昭和33年のブーム	1956~61	『日本交通公社七十年史』	9-48
31 北海道観光審議会の設置	1961.4.1	『北海道公報』北海道観光審議会条例	9-49
32 観光産業振興の概要	1961.9	北海道総合開発委員会『第三次産業計画の概要』	9-50

(3) 高度成長期の北海道観光				
33	昭和40年代の観光政策	1962.6	北海道『北海道長期観光計画書』	9-52
34	開花期の国内観光	1962~63	『日本交通公社七十年史』	9-52
35	観光と産業が直面する公害等の問題	1965.11	北海道観光審議会『本道における観光資源の保護と産業開発の調整施策とくに当面措置すべき方策について中間答申』	9-54
(4) 北海道観光の転機				
36	冬季の観光振興	1965	北海道『北海道冬季観光対策推進関係資料』	9-56
37	団体旅行企画	1971~72	『日本交通公社七十年史』	9-57
38	国際観光ルートの整備	1965.7	北海道『国際観光地及び国際観光ルート整備計画書』	9-58

第二節 観光レクリエーション振興政策とリゾート戦略

(1) 観光レクリエーションの動き

39	ニセコのレクリエーションへの振興施策	1973.2.1	北海道後志支庁商工労働課「ニセコ地域観光レクリエーション開発協議会」	9-60
40	温泉地の再開発	1979.3	北海道商工観光部『北海道における既存温泉観光地再開発の方向』	9-61
41	観光審議会のレクリエーションの方針	1978.2.14	北海道観光審議会『北海道の特性を生かした観光レクリエーション施設整備の推進方策(答申)』	9-62

(2) リゾートの動き

42	国のリゾート整備計画	1997.6	全国リゾート地域整備推進協議会『総合保養地域整備ハンドブック』	9-65
43	占冠村のリゾート戦略の背景	1997	占冠村『占冠村のリゾート開発』	9-68
44	ニセコ周辺のリゾート開発についての陳情	1988.6.29	北海道後志支庁地方部振興課「ニセコ・洞爺リゾート推進整備協議会」	9-69
45	リゾートに関する北海道の指針	1990.11	北海道『北海道リゾート開発指針』	9-70

第三節 バブル崩壊と北海道観光

(1) バブル崩壊の観光への影響

46	アルファリゾート・トマムの再建築	1995.12.12	北海道新聞「アルファ 国内外の資産売却へ 再建狙い数十億円規模」	9-73
47	テーマパークの入場者減	1995.12.24	北海道新聞「道内テーマパーク今年も入場者減に泣く テーマ性がかみあわず」	9-73
48	観光振興計画の再構築	1998.3	北海道経済部観光局『新北海道観光振興基本計画』	9-75

(2) 北海道観光の見直し

49	リゾート計画の実態	1999.3	北海道経済部観光局『リゾート整備構想に関する調査結果 平成10年度』	9-77
50	バブル崩壊に直面した観光	1999.7.7	北海道新聞「新時代切り開く「草の根」の活力 「官」とバブルに泣かされた道内観光」	9-78
51	増える格安ツアー	1995.12.3	北海道新聞「増える格安本道ツアー 大口の利点をフル活用」	9-80

第四節 観光とアイヌ民族

52	白老における「ポロコタン」の創設	1965.2.16	北海道新聞「“白老コタン”の移転本決まり 場所はポロ湖畔」	9-83
53	北海道観光における(アイヌ民族)の扱われ方とこれに対する批判			
①	森竹竹市の論説から	1968.5	森竹竹市『レラコラチ 風のように 森竹竹市遺稿集』	9-84
②	北海道ウタリ協会の活動から	1977.1	社団法人北海道ウタリ協会『先駆者の集い』第14号	9-86
③	北海道観光のガイド本における(アイヌ)紹介の例	1988.4	日本交通公社出版事務局『交通公社の新日本ガイド ① 北海道』	9-89

【サービス産業】

第一節 娯楽業復興の契機

54	競馬の復興	1946~67	道新スポーツ『北の蹄音 ホッカイドウ競馬四十年史』	9-92
----	-------	---------	---------------------------	------

第二節 北海道観光と宿泊施設

(1) 宿泊施設に働く

55	仲居の働き方	1950~65頃	『白い雲と遠い嶺 株式会社萬世閣五十年の歩み』	9-96
----	--------	----------	-------------------------	------

(2) 旅館の近代化

56 レジャーの時代と旅館経営の近代化	1964.4	北海道商工部『北海道観光旅館業界診断報告書 大雪山国立公園、層雲峡地区』	9-100
57 観光施設の経営問題	1966.3	北海道商工部『北海道観光旅館業界診断報告書(洞爺湖温泉地区)』	9-107
58 オフシーズンの宿泊料金問題	1980年代	『札幌ホテル旅館協同組合 百二十年のあゆみ』	9-109
(3)新しい需要への対応			
59 観光形態と宿泊施設	1988.7	たくぎん総合研究所『北海道観光中長期ビジョン』	9-112
60 観光客宿泊アンケート調査	1992.3	北海道『旅館業実態調査報告書』	9-113

第三節 札幌オリンピックと宿泊施設の国際化対応

61 市内の五輪宿泊客13万人強	1972	『札幌ホテル旅館協同組合 百二十年のあゆみ』	9-116
62 本州大資本の進出への対応	1971~80	『札幌ホテル旅館協同組合 百二十年のあゆみ』	9-118

第四節 外食産業の成長

63 ラーメン屋のチェーンストア展開の萌芽	1972.4	柴田書店『月刊食堂』12巻4号	9-124
-----------------------	--------	-----------------	-------

第五節 ススキノの世相

64 ススキノにビジネスホテル	1984.1	柴田書店『月刊ホテル旅館』21巻第1号	9-125
65 数字で見たススキノ	2000.1	すすきの新聞社『すすきの新聞』創刊第1号	9-129

第十章 労働運動

第一節 戦後復興期の労働運動

(1)労働組合結成と労働運動の発展

1 三井芦別従業員組合の結成	1953.3	北海道滝川労政事務所「労働運動史資料 昭和27・28年」	10- 2
2 単一組合の必要性	1946.1.12	北海道炭礦労働組合聯合会「炭鉱ニュース」No.3	10- 4
3 炭鉱における労働争議の概況	1945~49	北海道労働協会『北海労働』第82・83合併号	10- 5
4 2.1ゼネスト中止に対する国鉄道労組の動向	1947.2.10	国鉄北海道労働組合「札鉄労働組合新聞」第18号	10- 6
5 狩勝トンネル紛争の動機	1948.5.20	国鉄労組旭川支部〔ピラ〕(津田豊男「根室本線狩勝トンネル紛争について」所収)	10- 9
6 全道労協の結成	1950.10.20	北海道労働部『北海労働』第48号	10-11
7 日鋼室蘭争議			
①日鋼室蘭労働組合の抗議	1954.6.19	日鋼室蘭労働組合「日鋼室蘭争議関係資料:斗争記録 総括編(1)」	10-13
②ある組合員の日鋼室蘭争議に対する意識	1954.12	「不当首切絶対反対日誌No.23」(日鋼室蘭「日鋼室蘭争議関係資料 組合員闘争日誌② 昭和29年」所収)	10-14
③日鋼室蘭労働組合の斡旋案受諾	1954.12	北海道労働部『北海労働』1955年2月号(通巻第131号)	10-18
(2)労働行政の活動			
8 労働教育の方針と活動	1948.5	北海道労働部「事務引継書」	10-20
9 GHQ労政官の労働組合への指導	1950.6	北海道労働部『北海労働』第37号	10-22

第二節 高度経済成長期の労働運動

(1)「昭和元禄」と呼ばれた時代の労働運動

10 春闘における炭労と国労の共闘	1956~57	全北海道労働組合協議会「定期委員会 1956年度 第3回」	10-25
11 王子争議			
①王子製紙労働組合苫小牧支部の決議	1958.11.10	紙パ労連王子労働組合苫小牧支部「闘争ニュース」No.50(同「王子闘争関係 1958年 斗争ニュース等2」所収)	10-29
②主婦の王子争議に対する意識	1958.11.9	紙パ労連王子労働組合苫小牧支部「闘争ニュース」No.498(同「王子闘争関係 1958年 斗争ニュース等2」所収)	10-31
12 帝織札幌工場閉鎖反対に関する札幌地区労の活動	1963.2	札幌地区労協「札幌地区労発行文書綴 1963年1月~10月」	10-35

(2)石炭産業の斜陽と労働運動

13 石炭政策転換闘争における東京での陳情活動	1961.10	北海道労働部労政課『北海労働』1961年11月号(通巻196号)	10-41
14 閉山反対闘争—豊里炭鉱閉山反対闘争の場合—			

①豊里炭鉱閉山闘争に関する指示	1966.5.20	日本炭鉱労働組合北海道地方本部〔ほか〕「道炭労働地方委員会資料 1966年5～9月(第9～14回)」	10-42
②豊里炭鉱閉山反対闘争における札幌での陳情活動	1966.6～7	北海道労働部労政課『北海労働』1966年10月号(通巻250号)	10-46
③豊里炭鉱閉山反対闘争から条件闘争への転換	1967.2	北海道労働部労政課『北海労働』1967年5月号(通巻256号)	10-47

第三節 安定成長期以降の労働運動

(1) 国鉄と労働運動

15 マル生反対と組合員説得行為についての裁断	1971.9～12	北海道労働部労政課『道内労働情勢 昭和46年』	10-50
16 昭和五〇年の基地統廃合反対闘争の経過	1975.6～7	北海道労働部労政課『道内労働情勢 昭和50年』	10-52
17 国鉄の労働運動に対する利用客の反応	1975.6.20	北海道新聞「まだやめないか “内輪もめ” 函館棧橋にウズ巻く観光客等の抗議」	10-55
18 国鉄ローカル線廃止反対総決起集会	1980.10.30	国鉄動力車労働組合北海道地域本部「北海道本部」No.3(同「動労 道本部情報 1980～83年度」所収)	10-57
19 国鉄分割・民営化反対闘争	1986	分割・民営化に反対し、北海道の国鉄を守る会〔ピラ〕(全道労協、住民の足を守る会議「国鉄関係 1983・86年 国鉄再建闘争・特定地方交通線廃止の闘い」所収)	10-59
20 国鉄清算事業団職員再就職への取り組み	1991.12	国鉄労働組合北海道本部〔ピラ〕(「国鉄民営化ピラ S60～H6」所収)	10-61

(2) 八〇年代以降の労働運動

21 北炭夕張新炭鉱再建闘争の経過	1981～1982	北海道労働部労政課『道内労働情勢 昭和57年』	10-63
22 横路孝弘北海道知事の連合北海道統一大会開催祝辞	1990.2.1	連合北海道「第一回統一大会議事録」	10-67